

1 売上高見通し

平成26年度第3四半期及び平成26年度第4四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲4.3]、[12.8]と第3四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）、第4四半期は「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[16.2]、[▲2.7]と第3四半期は「プラス」、第4四半期は「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[12.5]、[12.5]と両期ともに「プラス」。

表1 売上高見通し指数

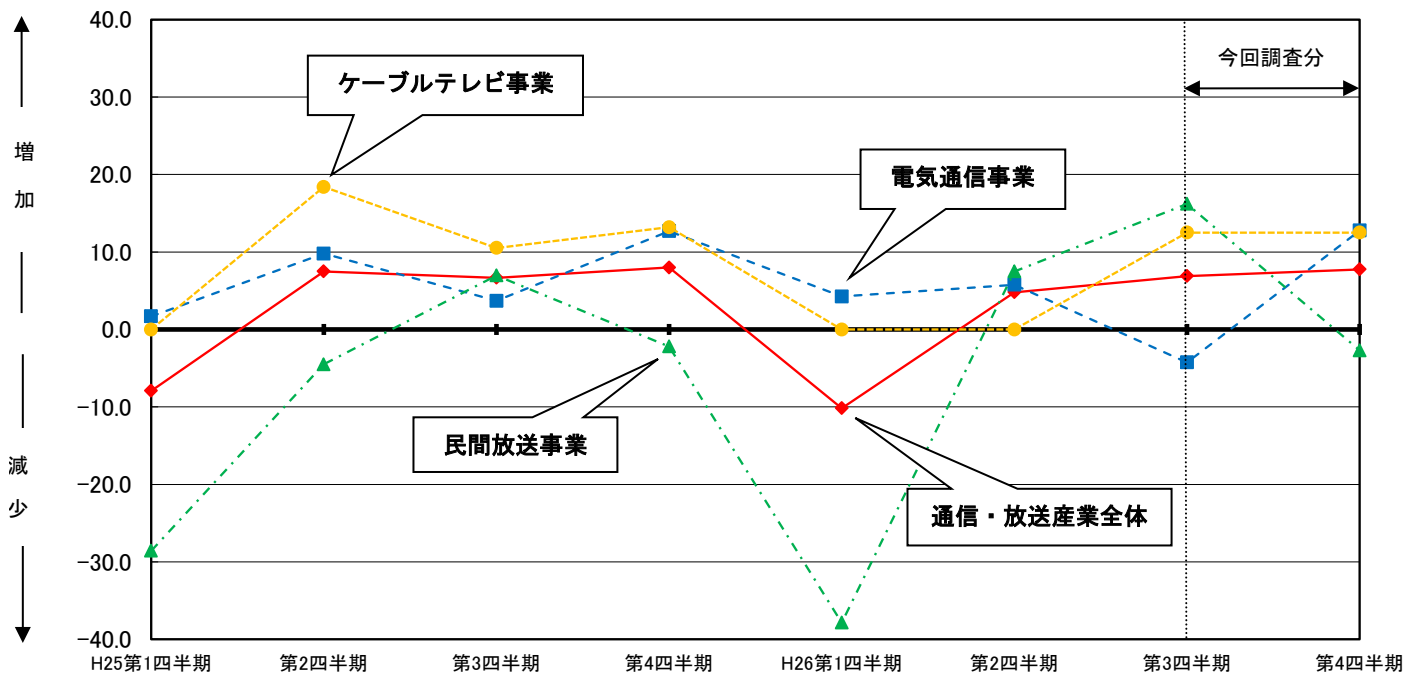
(単位：%ポイント)

区 分	平成25年度				平成26年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
通信・放送産業全体	▲7.9	7.5	6.7	8.0	▲10.2	4.8	6.9	7.8
電気通信事業	1.7	9.8	3.7	12.7	4.3	5.8	▲4.3	12.8
放送事業	▲15.0	6.1	8.6	4.8	▲19.7	4.1	14.5	4.3
民間放送事業	▲28.6	▲4.5	7.0	▲2.2	▲37.8	7.5	16.2	▲2.7
ケーブルテレビ事業	0.0	18.4	10.5	13.2	0.0	0.0	12.5	12.5
(参考)								
全産業	1.3	19.0	12.3	16.2	▲12.5	19.7	13.2	11.3
情報通信業	▲7.1	16.5	7.8	22.6	▲17.7	23.1	9.7	24.8

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成26年度第3四半期及び平成26年度第4四半期は平成26年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。  
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



## 2 資金繰り見通し

平成26年度第3四半期及び平成26年度第4四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0. 0]、[2. 1]と第3四半期は「保合い」、第4四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[0. 0]、[0. 0]と両期ともに「保合い」。
- ケーブルテレビ事業は、[0. 0]、[0. 0]と両期ともに「保合い」。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成25年度				平成26年度			
	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
通信・放送産業全体	▲ 5.1	1.5	0.0	1.4	▲ 1.7	4.8	0.0	0.9
電気通信事業	▲ 3.4	0.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.1	5.7	0.0	2.1
放送事業	▲ 6.3	2.4	1.2	3.6	▲ 1.4	4.1	0.0	0.0
民間放送事業	▲ 4.8	4.5	2.3	6.7	▲ 5.4	7.5	0.0	0.0
ケーブルテレビ事業	▲ 8.1	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0

(参考)

全産業	2.1	1.9	1.9	2.4	1.1	2.3	1.6	2.3
情報通信業	2.4	0.7	1.1	3.1	1.6	1.8	4.1	4.3

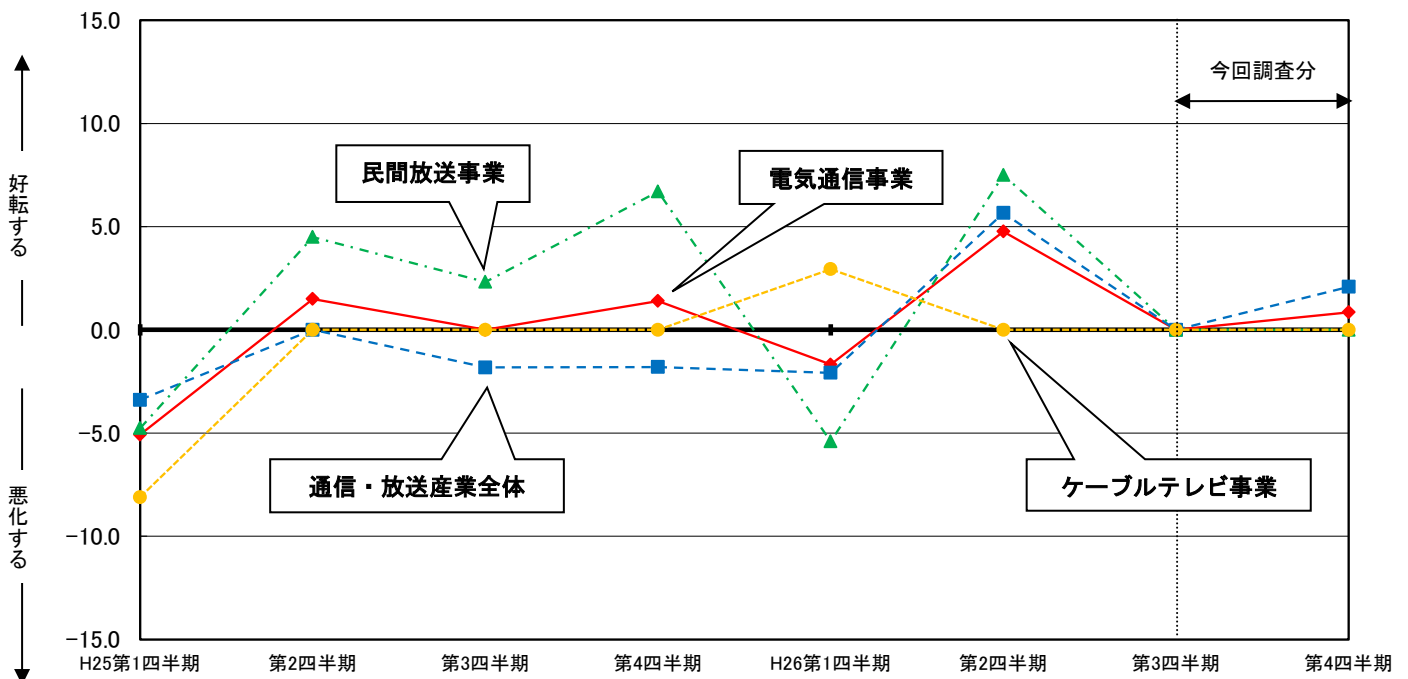
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成26年度第3四半期及び平成26年度第4四半期は平成26年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



### 3 業況見通し

平成26年度第3四半期及び平成26年度第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲6.4]、[2.1]と第3四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）、第4四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[0.0]、[▲2.7]と第3四半期は「保合い」、第4四半期は「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲3.1]、[3.2]と第3四半期は「マイナス」、第4四半期は「プラス」。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成25年度				平成26年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信・放送産業全体	▲5.0	0.7	0.0	5.8	▲11.1	6.4	▲3.4	0.9
電気通信事業	5.1	1.9	3.7	5.5	▲6.4	7.7	▲6.4	2.1
放送事業	▲12.5	0.0	▲2.5	6.0	▲14.3	5.5	▲1.4	0.0
民間放送事業	▲9.5	▲2.3	0.0	11.1	▲25.0	15.0	0.0	▲2.7
ケーブルテレビ事業	▲15.8	2.6	▲5.3	0.0	▲2.9	▲6.1	▲3.1	3.2

(参考)

全産業	3.8	14.0	9.8	11.8	▲9.8	13.4	9.9	7.3
情報通信業	▲3.5	12.6	6.3	14.8	▲16.2	17.3	6.6	17.1

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。

注2：平成26年度第3四半期及び平成26年度第4四半期は平成26年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

